



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,557	△10.5	53	△90.4	242	△64.2	△180	—
24年3月期	11,790	0.9	558	△34.1	676	△33.4	292	△73.2

(注) 包括利益 25年3月期 214百万円 (△47.8%) 24年3月期 410百万円 (△60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6.43	—	△2.7	1.3	0.5
24年3月期	10.43	—	4.6	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 52百万円 24年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,384	6,780	35.8	234.45
24年3月期	18,086	6,622	35.7	230.10

(参考) 自己資本 25年3月期 6,580百万円 24年3月期 6,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,028	△2,030	△293	1,948
24年3月期	852	△298	△614	3,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	56	19.2	0.9
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	28	—	0.4
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	19.1	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	25.1	320	251.8	290	71.8	210	—	7.47
通期	13,050	23.6	670	—	600	147.4	440	—	15.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	28,100,000 株	24年3月期	28,100,000 株
25年3月期	32,318 株	24年3月期	31,083 株
25年3月期	28,068,011 株	24年3月期	28,069,341 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,883	△18.0	△66	—	127	△76.0	△72	—
24年3月期	10,832	△1.6	461	△38.8	531	△36.6	185	△80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.58	—
24年3月期	33.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	16,749		6,016		35.9		214.36	
24年3月期	17,162		6,044		35.2		215.35	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,016百万円 24年3月期 6,044百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,010	9.2	200	—	210	270.9	170	—	6.04
通期	10,230	15.2	410	—	420	229.9	350	—	12.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題による新興国への経済影響等により全般的に厳しい状況が継続しました。政権交代以降もアベノミクス効果として円安、株高等の景気回復への期待感は見られるものの、実体経済への波及は限定的なものに留まり、国内設備投資も低迷が続きしました。

こうした状況下、当社グループにおいても主要市場である半導体・液晶市場の設備投資が依然として停滞するなど厳しい経営環境が継続した結果、受注高10,455百万円（前年同期比20百万円増、+0.2%）、売上高10,557百万円（前年同期比1,233百万円減、△10.5%）となりました。

利益面に関しては、コスト抑制の推進に加えて、外貨建債権の円換算を含めた為替差益62百万円が発生したこともあり、前年同期比に対して大幅に減少したものの経常利益242百万円（前年同期比434百万円減、△64.2%）を確保することができました。しかしながら、繰延税金資産の回収可能性の見直しを含めた繰延税金資産の取崩額198百万円と持分法適用関連会社クロダニューマティクスの株式譲渡に伴う投資有価証券売却損149百万円の影響により、当期純損失180百万円（前年同期は当期純利益292百万円）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間に行なった企業買収によるKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.との企業結合は、みなし取得日が第3四半期連結会計期間末となっているため、被取得企業の業績は第4四半期連結会計期間から連結損益計算書に取り込まれております。その一方で統合費用の発生等があるため、企業買収による当連結会計年度への利益面への影響は限定的です。

下記セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

開拓に力を注いでいる海外市場や小型工作機械・医療分析関連からの新規受注が得られたのと同時に、第4四半期後半からは半導体関連のスポット案件の引合が増加傾向にあるものの、当連結会計年度を通しては、当社グループにとっての主要市場である半導体・液晶関連の設備投資の停滞の影響を受けて受注高の低迷が継続し、売上高は減少いたしました。当セグメントの受注高は3,774百万円（前年同期比63百万円減、△1.6%）、売上高3,927百万円（前年同期比680百万円減、△14.8%）、営業利益43百万円（前年同期比354百万円減、△89.2%）の結果となりました。

○ 金型システム

携帯用振動モーターコア及び車載用モーターコアの受注・売上は堅調に推移したものの、モーターコア用金型の家電業界低迷、中国市場の減速が重なり、結果として受注・売上とも減少いたしました。当セグメントの受注高は2,807百万円（前年同期比78百万円減、△2.7%）、売上高2,783百万円（前年同期比206百万円減、△6.9%）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失73百万円）と利益計上には至りませんでした。

○ 機工・計測システム

受注高に関しては、半導体、液晶パネル需要の冷え込みにより超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）の受注が大幅に減少したものの、ツーリングや工作機械における自動車、電子関連からの引合いが堅調に推移し、結果として受注高3,910百万円（前年同期比106百万円増、+2.8%）となりました。

売上高に関しては、超精密表面形状測定装置の低迷に加え、前年度末のエネ革税制の駆け込み需要の反動から工作機械の売上が減少し、3,883百万円（前年同期比401百万円減、△9.4%）の結果となりました。営業利益は69百万円（前年同期比195百万円減、△73.9%）の結果となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要市場である半導体・液晶市場の急激な回復は見込めないものの、アベノミクスの効果もあり今後穏やかに景気が回復することが期待されると同時に、買収したKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.が次期からはほぼフルに業績に寄与することから、次期の連結業績については以下のように予想しております。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高13,050百万円、営業利益670百万円、経常利益600百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

なお、企業買収したKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.の決算日は現在5月末日となっておりますが、次期決算より2月末日に変更し連結へ取り込む予定です。このため買収企業の損益計算書への影響は11ヶ月分で算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は18,384百万円となり、前連結会計年度末と比較して297百万円増加いたしました。これは現金及び預金の減少を主因として流動資産が1,211百万円減少したのに対し、企業買収によるのれんが1,325百万円発生したこと等により固定資産が1,509百万円増加したことによります。

一方、負債合計は11,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して139百万円増加いたしました。これは短期借入金の増加1,069百万円を主因とした流動負債の増加1,129百万円、長期借入金の減少1,060百万円を主因とした固定負債の減少989百万円によります。

また、純資産合計は6,780百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円増加いたしました。これは当期純損失の計上等にともない株主資本が236百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が100百万円、為替換算調整勘定が258百万円それぞれ増加したことにより、その他包括利益合計が358百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し1,286百万円減の1,948百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,028百万円（前年同期比852百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少、賞与引当金の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前純利益及び減価償却費、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,030百万円（前年同期298百万円の使用）となりました。これは主に企業買収による株式取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は293百万円（前年同期614百万円の使用）となりました。これは主に企業買収資金として調達をしましたが、運転資金を含めた借入金の返済を実行したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	28.9	32.6	35.7	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	29.3	25.1	25.8	24.7
債務償還年数 (年)	11.2	—	4.6	6.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	—	7.5	6.0	7.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成24年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり1円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり3円を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(イ)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加の動きに対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。またKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.の買収に伴い、英国・ドイツ・米国に新たな事業拠点が加わりました。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われなかった場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(ト)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(チ)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

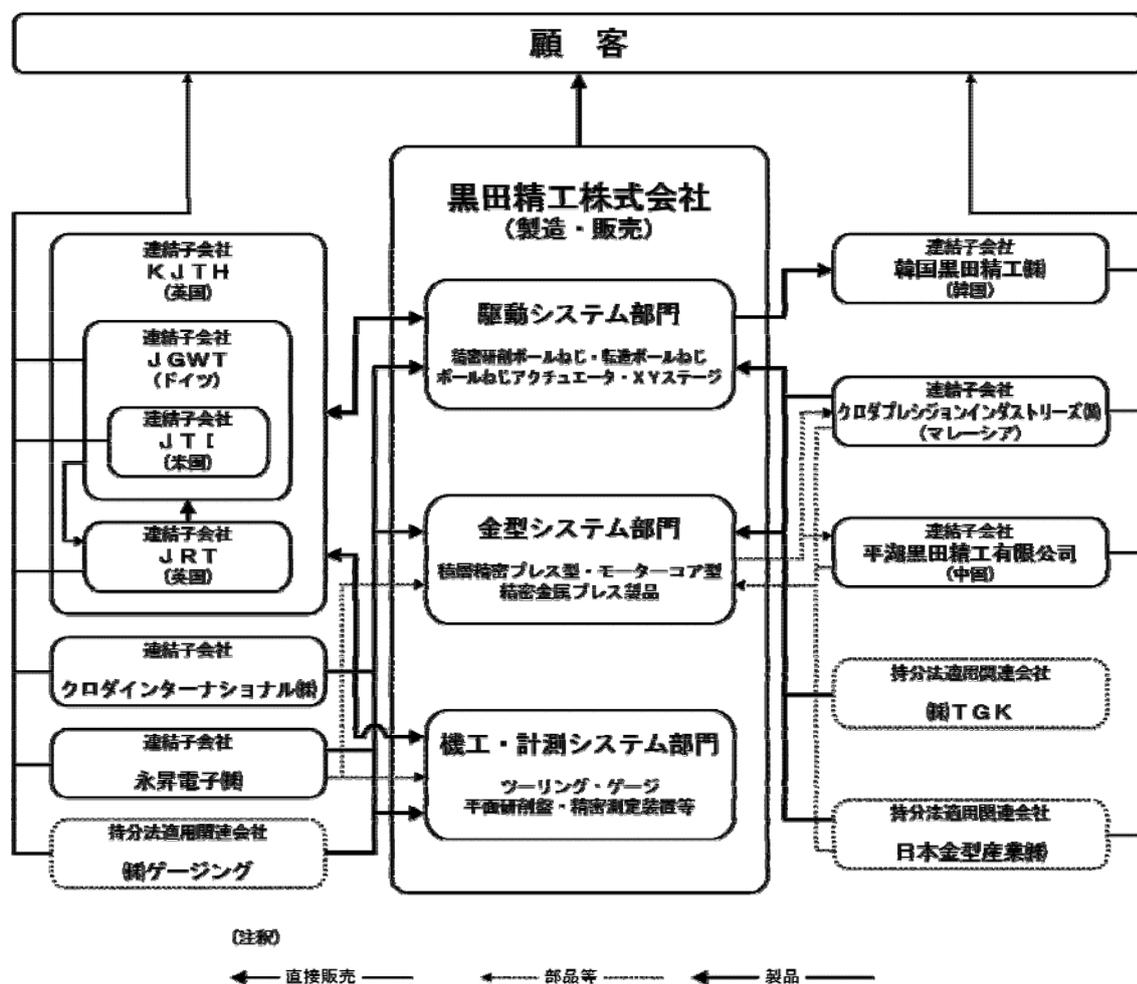
当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社9社、関連会社3社で構成されており、当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

- K J T H KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
- J G W T Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
- J T I Jena-Tec, Inc (米国)
- J R T Jena Rotary Technology Ltd (英国)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、将来に向けた戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。医療・検査分析・バイオテクノロジーなどライフサイエンス分野向け駆動システム商品、さらなる高効率化を目指した精密積層プレス金型システム、それらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用・スマートフォンの振動モータ用・各種電子部品用のコア部品、今後、量産が期待される次世代大口径φ450mmシリコンウェハ平坦度測定装置、シールドガス・オイル掘削用鋼管ねじゲージ、および各種高付加価値研削加工装置から低コストニーズにも対応可能な海外生産によるエコノミー版研削加工装置等、当社の強みとも言える加工から計測までのソリューションの一括提供により、さらなる成長を目指します。

また、海外展開にも引き続き積極的に取り組んでいきます。今後は先進国に加え、新興市場においても、低炭素社会実現の為の環境対応、高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、昨年買収したJENATECとのシナジーの早期実現を含め、海外における生産・販売網の強化を一層強化していく方針です。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。具体的には、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善、情報システムの強化等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、海外子会社も含めた生産構造の最適化を迫及すること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達の活用による採算性の改善を継続すること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、提携を通じて経営資源の補完を行うこと、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと、等に現在取り組んでおります。さらに教育体系の整備と人材育成にも一層力を入れていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは(3)で述べた中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化に積極的に取り組んでいるところであります。

また企業買収によりグループの海外活動が増大しており、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

更に、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の算定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,408	1,973,587
受取手形及び売掛金	※4 2,595,078	※4 2,399,341
商品及び製品	461,598	609,136
仕掛品	962,413	1,243,827
原材料及び貯蔵品	390,272	510,874
繰延税金資産	365,775	150,963
その他	288,951	238,815
貸倒引当金	△1,754	△15,684
流動資産合計	8,322,743	7,110,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,189,786	8,211,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,126,293	△5,360,924
建物及び構築物（純額）	※2 3,063,492	※2 2,850,698
機械装置及び運搬具	6,510,455	7,399,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,832,494	△6,646,671
機械装置及び運搬具（純額）	※2 677,960	※2 753,034
土地	※2, ※3 3,231,169	※2, ※3 3,231,169
リース資産	608,036	1,078,613
減価償却累計額	△152,150	△358,023
リース資産（純額）	455,885	720,590
建設仮勘定	67,180	163,319
その他	※2 1,248,283	※2 1,468,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,160,122	△1,329,847
その他（純額）	88,160	138,912
有形固定資産合計	7,583,849	7,857,723
無形固定資産		
のれん	—	1,325,376
その他	114,523	124,868
無形固定資産合計	114,523	1,450,244
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,405,038	※1, ※2 1,287,324
繰延税金資産	582,406	573,002
その他	79,360	106,756
貸倒引当金	△1,140	△1,271
投資その他の資産合計	2,065,664	1,965,811
固定資産合計	9,764,037	11,273,779
資産合計	18,086,781	18,384,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,898,230	1,939,864
短期借入金	※2 3,081,925	※2 4,151,895
リース債務	93,458	161,080
未払法人税等	37,100	35,476
賞与引当金	219,825	144,807
その他	548,766	575,579
流動負債合計	5,879,306	7,008,705
固定負債		
長期借入金	※2 2,105,396	※2 1,045,037
リース債務	376,900	469,654
退職給付引当金	1,907,160	1,870,820
役員退職慰労引当金	80,881	100,207
環境対策引当金	93,872	93,872
預り営業保証金	152,577	153,869
繰延税金負債	40,818	46,022
再評価に係る繰延税金負債	※3 777,715	※3 777,715
その他	49,308	37,866
固定負債合計	5,584,631	4,595,067
負債合計	11,463,937	11,603,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,583,345	1,346,764
自己株式	△7,061	△7,259
株主資本合計	4,902,679	4,665,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,094	352,652
土地再評価差額金	※3 1,413,032	※3 1,413,032
為替換算調整勘定	△109,029	148,981
その他の包括利益累計額合計	1,556,097	1,914,667
少数株主持分	164,066	200,299
純資産合計	6,622,843	6,780,867
負債純資産合計	18,086,781	18,384,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,790,320	10,557,246
売上原価	※5 8,997,330	※5 8,090,135
売上総利益	2,792,989	2,467,110
販売費及び一般管理費	※1, ※4 2,234,156	※1, ※4 2,413,568
営業利益	558,832	53,542
営業外収益		
為替差益	—	62,313
持分法による投資利益	80,413	52,134
設備賃貸料	69,296	67,884
ロイヤリティ	121,213	88,145
その他	92,335	152,065
営業外収益合計	363,260	422,542
営業外費用		
支払利息	140,302	139,306
賃貸設備原価	29,409	25,315
為替差損	19,341	—
その他	56,187	68,907
営業外費用合計	245,241	233,530
経常利益	676,851	242,554
特別利益		
固定資産売却益	※2 135	—
特別利益合計	135	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 779	※3 1,507
固定資産処分損	※6, ※7 2,757	—
減損損失	13,136	—
設備移設費用	14,606	—
投資有価証券評価損	8,200	669
投資有価証券売却損	—	149,201
クレーム対策関連費用	53,139	—
特別損失合計	92,619	151,378
税金等調整前当期純利益	584,367	91,175
法人税、住民税及び事業税	45,208	48,903
法人税等調整額	231,751	198,587
法人税等合計	276,960	247,490
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	307,406	△156,315
少数株主利益	14,637	24,127
当期純利益又は当期純損失(△)	292,769	△180,442

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,406	△156,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,819	100,558
土地再評価差額金	98,583	—
為替換算調整勘定	△20,148	270,117
持分法適用会社に対する持分相当額	300	—
その他の包括利益合計	103,555	370,675
包括利益	410,961	214,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,913	178,127
少数株主に係る包括利益	10,048	36,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,000	1,875,000
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
当期首残高	1,451,395	1,451,395
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
当期首残高	1,374,784	1,583,345
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	292,769	△180,442
当期変動額合計	208,561	△236,580
当期末残高	1,583,345	1,346,764
自己株式		
当期首残高	△6,960	△7,061
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△198
当期変動額合計	△100	△198
当期末残高	△7,061	△7,259
株主資本合計		
当期首残高	4,694,218	4,902,679
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	292,769	△180,442
自己株式の取得	△100	△198
当期変動額合計	208,460	△236,778
当期末残高	4,902,679	4,665,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	226,974	252,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,119	100,558
当期変動額合計	25,119	100,558
当期末残高	252,094	352,652
土地再評価差額金		
当期首残高	1,314,449	1,413,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,583	—
当期変動額合計	98,583	—
当期末残高	1,413,032	1,413,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△93,470	△109,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,559	258,011
当期変動額合計	△15,559	258,011
当期末残高	△109,029	148,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,447,953	1,556,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,144	358,569
当期変動額合計	108,144	358,569
当期末残高	1,556,097	1,914,667
少数株主持分		
当期首残高	154,018	164,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,048	36,233
当期変動額合計	10,048	36,233
当期末残高	164,066	200,299
純資産合計		
当期首残高	6,296,190	6,622,843
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	292,769	△180,442
自己株式の取得	△100	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,192	394,803
当期変動額合計	326,652	158,024
当期末残高	6,622,843	6,780,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,367	91,175
減価償却費	655,867	627,154
減損損失	13,136	—
のれん償却額	—	24,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△820	1,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,835	△75,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,844	△36,339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△113,493	19,325
受取利息及び受取配当金	△28,090	△28,605
支払利息	140,302	139,306
為替差損益 (△は益)	—	△9,961
持分法による投資損益 (△は益)	△80,413	△52,134
有形固定資産売却損益 (△は益)	△135	—
有形固定資産除却損	779	1,507
固定資産処分損益 (△は益)	2,757	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	149,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,200	669
クレーム対策関連費用	53,139	—
売上債権の増減額 (△は増加)	507,447	426,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,907	△66,295
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,696	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648,794	△117,167
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,824	62,155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△119,114	△29,370
その他	14,606	1,291
小計	1,024,511	1,128,644
利息及び配当金の受取額	28,930	90,285
利息の支払額	△142,033	△133,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,563	△56,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,845	1,028,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△59,377	△644
投資有価証券の売却による収入	—	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△234,418	△379,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	195	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,712,202
その他	△4,490	△28,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,091	△2,030,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△96,672	△596,248
長期借入れによる収入	810,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,172,905	△1,300,395
リース債務の返済による支出	△70,295	△140,588
配当金の支払額	△84,208	△56,137
その他	△100	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,182	△293,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,315	8,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,112	△1,286,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,078	※1 3,234,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,234,965	※1 1,948,143

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)
 クロダプレジジョンインダストリーズ(M)
 永昇電子(株)
 平湖黒田精工有限公司
 韓国黒田精工(株)
 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
 Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
 Jena-Tec, Inc (米国)
 Jena Rotary Technology Ltd (英国)

当連結会計年度において、Avingtrans Industrial Products Ltd (買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. に商号変更しております。)株式の取得により同社及びその子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbH、Jena-Tec, Inc、Jena Rotary Technology Ltdを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)ゲーピング

日本金型産業(株)

(株)TGK

当連結会計年度において、当社が保有するクロダニューマティクス株式会社の全株式を売却したため、持分法適用範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の決算日は5月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月末に仮決算を実施した財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。

②無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク
- b. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	319,957千円	70,493千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	2,590,045	千円 (2,581,723 千円)	2,410,966	千円 (2,403,073 千円)
機械装置及び運搬具	312,930	(312,930)	342,589	(342,589)
工具器具備品	2,926	(2,926)	6,087	(6,087)
土地	2,218,182	(2,052,925)	2,218,182	(2,052,925)
投資有価証券	42,497	(-)	52,463	(-)
計	5,166,581	(4,950,506)	5,030,289	(4,804,676)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,062,515	千円 (2,002,515 千円)	1,947,515	千円 (1,697,515 千円)
長期借入金	1,225,326	(1,225,326)	457,811	(457,811)
計	3,287,841	(3,227,841)	2,405,326	(2,155,326)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△917,742千円	△940,263千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	33,575千円	37,126千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	182,247 千円	180,902 千円
広告宣伝費	31,035	45,246
人件費	1,028,267	1,102,454
賞与引当金繰入額	197,199	119,802
退職給付費用	74,840	74,239
役員退職慰労引当金繰入額	21,465	19,325
賃借料	71,960	95,715
研究開発費	111,937	132,951

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは機械装置の売却によるものです。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは機械装置の除却によるものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主なものは機械装置の除却によるものです。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	111,937 千円	132,951 千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,077 千円	△19,979 千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損額(千円)	場所
長野工場遊休設備	リース資産(賃貸借処理)	7,709	長野県北安曇郡池田町
	リース資産(売買処理)	5,426	
計		13,136	

当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。

長野工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、減損損失を計上しました。

これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

長野工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。

※7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産等の撤去費用	2,757 千円	— 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	30,505	578	—	31,083
合計	30,505	578	—	31,083

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加578株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	31,083	1,235	—	32,318
合計	31,083	1,235	—	32,318

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,235株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,260,408千円	1,973,587千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△25,443	△25,444
現金及び現金同等物	3,234,965	1,948,143

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにKURODA JENA TEC HOLDING LTD. 及びその子会社の主要3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	652,932千円
固定資産	429,942
のれん	1,177,500
流動負債	△374,602
固定負債	△506,687
株式の取得価額	1,379,085
未払金	△35,748
借入金返済	478,341
株式取得に係る為替差益	△9,961
現金及び現金同等物	△99,514
株式取得のための支出	1,712,202

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,596,320	2,990,070	4,203,928	11,790,320	—	11,790,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,040	—	80,908	92,948	△92,948	—
計	4,608,361	2,990,070	4,284,836	11,836,890	△92,948	11,790,320
セグメント利益又は損失(△)	397,142	△73,540	264,538	588,140	△29,307	558,832
セグメント資産	5,081,708	2,885,041	4,113,432	12,080,183	6,006,597	18,086,781
その他の項目						
減価償却費	325,114	148,257	162,350	635,721	20,145	655,867
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335,942	240,662	60,206	636,811	11,704	648,516

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△29,307千円は、セグメント間取引消去△15,072千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△14,235千円であります。
- セグメント資産の調整額6,006,597千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の調整額である減価償却費20,145千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額11,704千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,913,736	2,783,185	3,860,324	10,557,246	—	10,557,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,198	—	23,072	37,271	△37,271	—
計	3,927,935	2,783,185	3,883,397	10,594,517	△37,271	10,557,246
セグメント利益又は損失(△)	43,001	△43,583	69,257	68,675	△15,132	53,542
セグメント資産	6,726,643	3,040,976	4,291,502	14,059,123	4,325,516	18,384,640
その他の項目						
減価償却費	316,333	159,647	134,048	610,030	17,123	627,154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163,593	271,864	14,137	449,595	—	449,595

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15,132千円は、セグメント間取引消去△9,131千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△6,000千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,325,516千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額である減価償却費17,123千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,807,308	2,206,235	456,881	250,354	69,539	11,790,320

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,243,687	2,236,011	375,913	664,169	37,464	10,557,246

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	13,136	—	—	13,136

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	21,151	—	2,873	—	24,024
当期末残高	1,253,027	—	72,349	—	1,325,376

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	230.10円	234.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額(△)	10.43円	△6.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,622,843	6,780,867
純資産の部から控除する金額(千円)	164,066	200,299
(うち少数株主持分)(千円)	(164,066)	(200,299)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,458,776	6,580,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,068,917	28,067,682

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	292,769	△180,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	292,769	△180,442
期中平均株式数(株)	28,069,341	28,068,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等は決算時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,874	1,497,579
受取手形	794,331	322,539
売掛金	1,611,451	1,575,482
商品及び製品	245,283	231,344
仕掛品	921,414	1,017,339
原材料及び貯蔵品	364,478	321,809
前払費用	27,887	28,073
繰延税金資産	346,858	128,410
その他	218,602	127,972
貸倒引当金	△702	△663
流動資産合計	7,417,480	5,249,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,692,717	7,702,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,728,954	△4,937,332
建物(純額)	2,963,762	2,765,056
構築物	385,871	385,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△308,797	△320,323
構築物(純額)	77,073	65,548
機械及び装置	6,041,009	6,121,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,474,816	△5,616,955
機械及び装置(純額)	566,192	504,310
車両運搬具	15,270	15,270
減価償却累計額	△14,915	△14,920
車両運搬具(純額)	355	350
工具、器具及び備品	1,167,370	1,235,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,098,685	△1,157,161
工具、器具及び備品(純額)	68,684	78,250
土地	3,121,249	3,121,249
リース資産	608,036	713,437
減価償却累計額	△152,150	△250,929
リース資産(純額)	455,885	462,507
建設仮勘定	67,180	162,536
有形固定資産合計	7,320,383	7,159,809
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	11,428	7,241
その他	22,629	22,336
無形固定資産合計	113,588	109,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,081	1,216,831
関係会社株式	577,205	1,866,291
関係会社長期貸付金	44,720	542,989
破産更生債権等	100	—
長期前払費用	858	1,385
繰延税金資産	544,232	540,408
その他	59,649	64,503
貸倒引当金	△1,142	△1,286
投資その他の資産合計	2,310,704	4,231,122
固定資産合計	9,744,676	11,500,039
資産合計	17,162,157	16,749,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	462,779	439,060
買掛金	1,383,112	1,253,866
短期借入金	1,770,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,282,395	1,052,635
リース債務	93,458	111,899
未払金	98,945	118,166
未払費用	206,368	192,715
未払法人税等	26,996	24,106
前受金	33,059	21,429
預り金	13,800	16,383
賞与引当金	209,443	135,517
その他	98,142	17,537
流動負債合計	5,678,501	6,383,318
固定負債		
長期借入金	2,091,396	1,038,761
リース債務	376,900	364,600
退職給付引当金	1,844,184	1,810,983
役員退職慰労引当金	66,070	84,046
環境対策引当金	93,872	93,872
預り営業保証金	139,641	142,279
再評価に係る繰延税金負債	777,715	777,715
その他	49,308	37,866
固定負債合計	5,439,089	4,350,125
負債合計	11,117,590	10,733,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	28,075	16,086
繰越利益剰余金	△368,006	△484,460
利益剰余金合計	1,060,105	931,662
自己株式	△7,061	△7,259
株主資本合計	4,379,439	4,250,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,094	352,652
土地再評価差額金	1,413,032	1,413,032
評価・換算差額等合計	1,665,127	1,765,685
純資産合計	6,044,566	6,016,483
負債純資産合計	17,162,157	16,749,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,755,365	8,789,135
商品売上高	77,146	94,580
売上高合計	10,832,512	8,883,716
売上原価		
製品期首たな卸高	244,395	236,944
商品期首たな卸高	8,945	8,338
当期製品製造原価	8,324,443	6,961,025
当期商品仕入高	43,797	50,181
合計	8,621,580	7,256,490
製品期末たな卸高	236,944	224,362
商品期末たな卸高	8,338	6,981
売上原価合計	8,376,297	7,025,146
売上総利益	2,456,214	1,858,569
販売費及び一般管理費		
販売費	1,230,142	1,141,485
一般管理費	764,997	783,672
販売費及び一般管理費合計	1,995,140	1,925,158
営業利益又は営業損失(△)	461,074	△66,588
営業外収益		
受取配当金	27,869	85,041
為替差益	—	46,363
設備賃貸料	69,296	67,884
ロイヤリティ	139,978	98,115
その他	61,179	105,245
営業外収益合計	298,324	402,650
営業外費用		
支払利息	139,499	128,056
賃貸設備原価	29,409	25,315
その他	59,081	55,380
営業外費用合計	227,991	208,753
経常利益	531,407	127,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	135	4,360
特別利益合計	135	4,360
特別損失		
固定資産除却損	779	1,507
固定資産処分損	2,757	—
減損損失	13,136	—
設備移設費用	14,606	—
投資有価証券評価損	8,200	669
クレーム対策関連費用	53,139	—
特別損失合計	92,619	2,177
税引前当期純利益	438,923	129,492
法人税、住民税及び事業税	16,956	10,743
法人税等調整額	236,462	191,054
法人税等合計	253,418	201,797
当期純利益又は当期純損失(△)	185,505	△72,305

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
当期首残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
当期首残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金		
当期首残高	38,772	28,075
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11,602	△11,989
税率変更による調整額	905	—
当期変動額合計	△10,696	△11,989
当期末残高	28,075	16,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△480,000	△368,006
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	185,505	△72,305
特別償却準備金の取崩	11,602	11,989
税率変更による調整額	△905	—
当期変動額合計	111,993	△116,453
当期末残高	△368,006	△484,460
利益剰余金合計		
当期首残高	958,808	1,060,105
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	185,505	△72,305
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更による調整額	—	—
当期変動額合計	101,296	△128,443
当期末残高	1,060,105	931,662
自己株式		
当期首残高	△6,960	△7,061
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△198
当期変動額合計	△100	△198
当期末残高	△7,061	△7,259
株主資本合計		
当期首残高	4,278,243	4,379,439
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	185,505	△72,305
自己株式の取得	△100	△198
当期変動額合計	101,195	△128,641
当期末残高	4,379,439	4,250,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,275	252,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,819	100,558
当期変動額合計	24,819	100,558
当期末残高	252,094	352,652
土地再評価差額金		
当期首残高	1,314,449	1,413,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,583	—
当期変動額合計	98,583	—
当期末残高	1,413,032	1,413,032
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,541,724	1,665,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,402	100,558
当期変動額合計	123,402	100,558
当期末残高	1,665,127	1,765,685
純資産合計		
当期首残高	5,819,968	6,044,566
当期変動額		
剰余金の配当	△84,208	△56,137
当期純利益又は当期純損失(△)	185,505	△72,305
自己株式の取得	△100	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,402	100,558
当期変動額合計	224,598	△28,083
当期末残高	6,044,566	6,016,483

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役 小林 元彦 (現 パーカー・ハネフィン日本(株) カントリーコントローラー
兼 ファイナンシャルサービスマネージャー)

(注) 新任監査役候補者小林元彦氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 石川 孝 (社外監査役)

③ 就任予定日

本役員人事は、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

(2) その他

該当事項はありません。